

A・G・フォード「金本位制, 1880-1914 : 英国とアルゼンチン」

NISHIMURA, Shizuya / 西村, 閑也

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

31

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

131

(終了ページ / End Page)

144

(発行年 / Year)

1963-04-10

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008301>

A・G・フォード

「金本位制、一八八〇—一九一四

—英国とアルゼンチン」

西 村 閑 也

—

アメリカからの金流出がつづき、ドル危機が今日問題になっている。これは、いうまでもないことであるが、金一オンス二三五ドルという金価格と、ドルに対する固定為替レートによって、各国通貨のリンクをたもっているところの、いわゆるIMF金為替本位制が、ドル危機のために崩壊の危険にさらされようとしているからである。しかしながら、アメリカは、いまだに一五九億ドルの金準備を保有しているのであって、現在の程度の金流出で、資本主義世界の金融中心国としてのアメリカの地

位が脅やかされる、というのは一見したところ奇妙な話である。なぜなら第一次大戦前の古典金本位制の時期に、イギリスの金準備がいかに僅少なものであったかは、次表をみれば明らかであるからである。なぜ、現在のアメリカは、一五九億ドルという巨額の金を保有しているにもかかわらず、ドルと金のパリテイを維持することが、究極的にはできなくなるであろう、と取沙汰されたりするのであるうか。それは現在のアメリカからの金流出は、アメリカの国際収支の構造的な不均衡にもとずくものであり、したがって金流出がいつやむか、という

主要国の中央銀行ならびに政府の貨幣用金保有高

(1913 年末) 単位 100 万ドル
金 102 = \$ 20.67)

アメリカ	1,290	(世界合計に 対する %)	26.56
イギリス	165	"	3.4
世界合計	4,857	"	100.0

(小野朝男：国際通貨制度, p. 106)

見通しをつけることができないところにある。では国際収支の不均衡は、どういう条件の下で生じているのだろうか。この点の解明の基礎資料として、第一次大戦前の古典金本位制の存続を可能としていた諸条件を考えることも、意味のあることであろう。

実は、第一次大戦前の古典金本位制をこのような歴史的、批判的方法で考察する、という問題意識そのものが、第一次大戦後になって、金本位制の再建とその崩壊をきっかけとしてあらわれたものであった。A. G. Ford: The Gold Standard 1880~1914, Britain and Argentina は、このような歴史的、批判的な問題意識の上のって、英国とアルゼンチンという二つの輸出依存経済を問題とする。もちろん英国は、先進国Ⅱ資本輸出国の典型としてとられ、アルゼンチンは後進国Ⅱ資本輸入国の代表としてとられているのである。

本書の章別は次のとおりである。

第一章 金本位制——理論的概観

第二章 金本位制一八八〇—一九一四の背景

第三章 英国と金本位制一八八〇—一九一四——金融機構

第四章 英国と金本位制一八八〇—一九一四——国際収支

第五章 アルゼンチン経済——構造と発展

第六章 アルゼンチン経済——通貨と銀行業

第七章 アルゼンチンの国際収支調整機構

第八章 アルゼンチンと金本位制一八八〇—一九一四——失敗

第九章 アルゼンチンと金本位制一九〇〇—一九一四——成功

第十章 アルゼンチンと一九一三—一九一四の恐慌

第十一章 結 論

四——成功

第十章 アルゼンチンと一九一三—一九一四の恐慌

第十一章 結 論

第一章でフオード氏は従来の各種の金本位制についての理論を検討する。まず問題にされるのは、古典派経済学の貨幣數量説的理解であり、この理論の典型的な代表として一九一八年のカンリフ報告 (Committee on Currency, and the Foreign Exchanges after the War, First Interim Report) がとりあげられる。カンリフ報

告は、問題を短期と長期にわけ、短期的要因によって国際収支の赤字があれば、金流出があり、公定歩合が引上げられ、国際短資の流入があり、国際収支の均衡が回復される、という。これについては問題はないが、長期的な要因によって国際収支の赤字がもたらされたばあいにも、公定歩合の引上によって均衡が回復されるとする。というのは利子率の上昇が一方では設備投資をへらし、設備投資の減は雇用の減をもたらし、資本財および消費財価格を引下げ、他方では在庫投資をおさえて、この面からも物価の下落をもたらす。そして物価が下れば輸出がふえ、輸入がへるから、国際収支の均衡が回復されるとする。かくして国内価格は自動的に世界価格水準にさやよせさせられる。

フオートはこの理論は第一に所得効果、ことに所得の變動の輸入に及ぼす影響を無視する点で、第二に、利率の国内事業活動に及ぼす影響を過大視している点で、第三に物価の變動が急速に貿易収支の黒字をもたらす、としているが、貿易収支が価格に対してそれほど感応的でありうるかどうか分らないという点で、批判している。

ついでマクミラン報告がとりあげられ、理論的には、カンリフ報告と大差ないが、ただカンリフ報告ほどドグマティックではなく、金本位制を維持しえた条件として、ロンドンが国際金融の中心地であつたこと、と他国に対して一覽払債権を有していたため、公定歩合を引上げると、ほとんどだちに準備ボジションを改善しえたことを指摘していること、をのべている。

さて上記のような古典派的数量説は、すでに通貨論争以来、批判されていたのであるが、フオードは、数量説の決定的な批判は、ケインズ「一般理論」においてなされた」として、国際連盟の「International Currency Experience, 1944」から、次のような引用をしている。「たとえ、もし輸出が増大し、經常國際収支の黒字を

生ずるならば、これは、当該国においては、国内投資の拡張と同じ所得遣出効果をもつ。……輸出貿易で最初にもうけられた追加所得の継続的な支出は、総所得の増を引起す傾向をもち、これは輸入を増加させ、より多くなつた輸出をバランスさせるであらう。……この反対が、輸出の減少のさいにあてはまる。……」(上掲書一〇〇—一〇一頁)

經常國際収支の順逆は所得効果を通じて自動的に均衡する傾向がある、というのがフオード氏自身の基本的立場でもある。

二

上記の基本的理論は、英国とアルゼンチンの両方にあてはまるべきものであるが、英国の金本位制は、ナポレオン戦争の終了後から一四一四年まで安定的に維持されたのに反して、一八八〇—一九一四のアルゼンチン貨幣史は、金本位制確立と不換紙幣制インフレーションの交替に外ならなかったのであるが、このちがいは、どうして生じたのか、というのがフオード氏の問題とする所である。第二章「金本位制の背景」第三章「英国と金本位制——金融機構」第四章「英国と金本位制——國際収

支」の三章は、英国がきわめて僅少な金準備しか保有していなかったのに、國際金本位制の軸点として機能したのはいかなったのに、國際金本位制の軸点として機能したのはいかなったのか、という問題に答えるものである。

第二章では、國際金本位制の維持を容易にした条件として、第一に、英国の國際的収支が赤字になつても、必ずしも金流出が生じなかつたことを指摘する。これは、ロンドンが、いわば世界の銀行となり、世界各国の為替尻決済が、ロンドンで行なわれるようになったため、各国は、ロンドンに一定額の資金をつねにおいておくようになったからである。だから英国の國際収支が赤字になつても英国に対する債権国は受取つたポンドを金にかえて本国に送金せずそのままロンドンの銀行に預け入れた。この資金のことを「ロンドン残高」London balances というのであるが、これは、第一次大戰前に次第に増大しつつあった。

第二に、恐慌時に中央銀行相互間の協力——とくに一八九〇年のベアリング恐慌にさいしてのフランス銀行とイングランド銀行の協力関係——があったこと、イングランド銀行は、金流出を引とめるために、公定平価以上の価格を支払って金を買入れたこと、金輸入者に無利子

の貸付をしたこと、等の事情のため、金本位制の維持がさらに容易になったことが問題とされる。

第三に、一八八〇年—一九一三年のあいだ、金産出高が増大しつづけたことがいわれる。

第四に、英、独、仏、米の四主要工業国の景気変動の諸局面が、時間的にほぼ一致しており、したがって、後進国が先進国の工業製品を購入するさいに、たとえば景気の絶頂期にある英国からの輸入をさしひかえて、不景気の中にあるフランスから輸入する、というような事があまりおこらず、したがって、ある一国の貿易収支の赤字が巨額になる、ということが起りにくかったことが指摘される。

そして、最後に、英国の低開発国への資本輸出額と、低開発国の英国からの輸入+利払とがほぼひとしい、という関係と、輸出された資本によって低開発国に建設された施設が完成すると、低開発国の輸出が増大し、これによる貿易収支の黒字で前に借入れた資本についての利払の増分を支払うことができる、という関係を指摘する。だから、国際収支の構造的不均衡は理論的には生じないわけである。ただし、後進国の資本輸入ブームと輸

入された資本による建設の完成の間には、時間のずれがあり、このずれの期間には、利子負担がふえているのに、輸出はふえないから、低開発国は、国際収支の危機にままわれることになる。ことに、低開発国への資本輸出は、取引所投機と関連して行なわれることが多く、したがって取引所投機の崩壊と共に、突然にストップするものが多く、そのような時には、低開発国の国際収支は、急激に、巨額の赤字を示すことになる。これは低開発国で金本位制を維持することを困難にするが、先進国＝英国では、資本輸出がストップするので、国際収支は黒字に転じ、その上、公定歩合の引上にもなつて、国際短資が流入するので、恐慌は、本位貨恐慌にまでは発展しない。

第三章では、前章をうけて、英国が僅少な金準備で金本位制を維持しえた条件のうち、金融面に関するものを指摘する。それは、第一に、英国が世界に対する短資の放出者であり、したがって、公定歩合の引上によって、ただちにこれら短資を引上げ、急速に国際収支を改善しえたこと、である。第二には、前にのべた「ロンドン残高」の存在であり、第三の条件は、ロンドンが世界の金

市場であり、世界の新産金のほとんどは、まずロンドンに送られ、そこから世界各国に分配される關係にあらうた。ということである。だから、英國の國際収支が危機におちいれば、イングランド銀行は、ただちに金市場で金を買付け、金準備を補充しえたのである。

ところで、古典派理論によれば、國際収支の危機は公定歩合の引上は、長期利子率の上昇をひきおこし、長期利子率の上昇は、企業の投資活動を阻害し、したがって物価が下り、輸出の増、輸入の減を引起し、國際収支を改善する、ということであつた。フォード氏は、この理論に対して、第一に長短利子率の相互關連は、統計的にみるかぎり、きわめて曖昧である、ということと、長期利子率の上昇があつても、事業活動がどういふ影響をうけるかは、全く確定できない、として古典派理論を否定する。それゆゑに、公定歩合引上は、國際短資の移動に影響を及ぼすかぎりでのみ、効果があるのである。といふことは、公定歩合引上は、國際収支を短期的に改善しうるが、もし國際収支を長期的に悪化させる要因があれば、それには、公定歩合引上によつて対処しえないといふことである。だから、公定歩合の操作が（もちろん公

開市場操作その他の補助手段を含めても）、國際収支の改善についていかに有効であつたか、ということを論じて、第一次大戦前の金本位制の維持を可能にしていた条件を明らかにしたことはならないのである。

三

この条件をあきらかにしようとするのが、第四章である。フォード氏はまず國際収支の内の商品輸出入、貿易外經常収支、海外からの所得、海外貸付のうち實際に送金される部分、ロンドン残高をまとめて自律的アイテム *autonomous items* と名付け、これの収支は、一九一四年に先立つ四十年間に、概してプラスであり、したがつて英國は世界の金生産の一部を獲得しえた、としてゐる。そしてこの収支が全体としてプラスであつたのは、この収支の赤字が生じて、自動的にこの収支の均衡を回復する力が働らいていたからである。とし、これを論証するため、次のような三つの事態を示している。第一に、輸出が減少した場合である。この場合には、輸出減↓自律的項目収支の赤字↓国内不況↓輸入減および輸出増という形で均衡が回復される、とする。ここで輸出減が国内不況と輸入減を引起す、といふのは、前にのべ

たように、輸出の増減は、投資の増減とおなじく、国民所得の増減をひきおこす、と考えるからである。

第二に、海外投資の増が自律的項目の収支の赤字をひきおこした時には、その赤字は一時的でしかない。なぜなら海外投資の増は、第一に相手国の英国からの生産財の購入をひきおこし、また相手国の国民所得を増大させ、したがって消費財の購入の増を生じさせるから、多小のタイム、ラグはあっても英国の輸出の増を引起すからである。

第三の場合は、国内投資の増が輸入の増をひきおこし、自律的項目の収支の赤字を引起したときである。このばあいには、均衡を回復する自動的な力はない。均衡を回復するには、国内投資そのものの減小がなければならぬ。

だから、第一、第二の原因で自律的収支の赤字が注じるときは、公定歩合の引上によって国際短資の流入をはかり、自動的な調整効果があらわれるまでのタイム・ラグの期間をしのいでいればよいのである。ただ、第二の場合に、海外投資増↓輸出増↓国民所得増↓国内投資増↓輸入増と、第三の場合の自律的項目の収支を悪化させ

る要因がまざってくると、それだけ均衡の回復は困難になる。

さて以上の理論的想定をおいたうえで、フォード氏は、現実の英国経済のおかれた諸条件を検討する。上記でのべたように、国内投資の増が輸入増をひきおこす時には、均衡の回復は困難なのであるが、第一次大戦前の英国では、国民所得の造出要因としては、国内投資より經常的収支の黒字（商品輸出＋貿易外収入＋海外からの収入）の方がずっと重要であり、国内投資は、これら黒字要因の十五―三十%、商品輸出の二五―六〇%にあたるにすぎないのである。これゆえに、第一次大戦前に、英国の国際収支が一時的赤字になったとしても、それは主として海外投資の増によるものであったから、均衡の回復は容易であったわけである。さらに、英国の投資財および消費財に対する英国および外国の需要は、価格の上下に敏感に反応しないから、この面からも英国の設備投資の変動は、大幅にならない。その上、たとえば景気の上昇のため、英国産商品の価格が輸入品より相対的に高くなっても、英国の国産商品に対する需要は大きくはへらず、又輸入品に対する需要が大きくふえることも

ない。したがって、この面から国際収支の大幅の赤字を出すこともないのである。

これだけの前提をおいて、フォード氏は、実際の統計の検討にかかり、次の結論を見出す。

(1) 輸出額と輸入額と国民所得は、顕著な関連をもつてうごいている。これゆえ当時の英国で景気変動をひきおこす要因として輸出はヴァイタルな役割をはたしていた。

(2) 国内投資のブームと海外投資のブームが交替してあらわれ、そのため英国経済の成長は、比較的に安定的であった。

(3) 国内消費および国内投資を犠牲にして海外投資が行なわれる傾向があったので、海外投資の増↓輸出増↑国民所得の増という事態が生じて、輸入は必らずしものびない。ことに、輸出の増の所得進出効果は、国内投資の減によって、大きく相殺された。以上が主要な結論であるが、さらに次の諸点が指摘される。

(4) 資本輸出は、海外における資本の限界効率の変動に敏感であり、これが下ると、資本輸出がストップし、商品輸出もへるから英国で不況が発注し、また資本輸入国

でも資本輸入によってまかなわれていた投資がストップするから不況が発生する。

(5) 英、独、仏、米の四主要工業国の景気変動は、かなりシンクロナイズしていたが、英国の独、仏、米への輸出は比較的小ないもので、国内投資の増により国際収支の赤字が当然出るべきものが、独、仏、米への輸出の増によっておういかくされる、ということはない。だから景気のシンクロナイゼーションの効果は、各国の価格が一斉に上昇するため、ある国の国際収支が特に大きな赤字を出す反面、他の国の国際収支は大幅に黒字になる、というような不均衡がさけられた、ということである。

(6) 輸入の増減が、経常国際収支の黒字要因の増減を超過するか、しないか、ということとは、主として国内投資のうごきによって決定される。

(7) 国内投資と経常国際収支の黒字要因が同じ方向に増減するならば、ブーム時の国際収支収支の効善も、スラム時のその悪化も、あまり大幅でなくなる。こういう事態が一八七九—一九〇二年に注じている。このためブーム時に海外投資が行なわれると、国際収支が赤字になり、金が流出するので公定歩合が上り、スラム時には

その反対になった。一九〇二—一九〇九年には、国内投資と経常国際収支の黒字要因が反対の方向にうごいたので、ブーム時に大幅の国際収支の黒字があり、そのため金融の逼迫なしに海外投資を行なうことができた。

以上の分析を、フォード氏は次のように要約している。

「金融的な制度と条件とくに好都合であったばかりでなく、英国の国際収支の中の自律的項目は、平均して黒字だった。英国の輸出が英国の長期对外投资に敏感に反応したため、デフレ的な逼迫なしに資本を移転することができた。他方、国内投資と国外投資とが長期的には交替していたため、所得と産出高との安定的な成長が可能となった。そして国際収支に不利な圧迫を加えることなく資本を移転することが可能であった。さらに自動的所得調整機構の迅速な働らきが、……大きな不均衡が持続することを妨げた。時としては、この機構はうまく働らきすぎ、十分大きな経常収支の黒字が生まれるのを妨げたので、公定歩合と一時的な短資流入にたよらねばならなかった。さらに、主要な工業国の景気循環がシンクロ

ナイズする傾向によって、孤立したブームやスラムブのさいに生ずるであろう国際収支の順逆よりは、各国の国

際収支は、小幅の順逆を示した。なお残存する英国にとって不均衡は、大部分は一時的なもので、金融的機構で対処された。そして英国に対して債権を有する諸国が、必らずしも、金を引出さず、ロンドン残高をふやすだけで満足したという事実が、金融機構を助けた。最後に、英国の銀行家の利潤追求傾向は、金の不都合な流出をつよめたかもしれないが、イングランド銀行は、必要な時には、いつでも海外に運用されている英国資金の回収をあてにすることができたのである。」(本書、七八—七九頁)

要するに、この時期の英国の国内投資が大きくないということ、海外投資の増が輸出の増をひきおこし、輸出の増が国際収支を黒字にし、さらに海外投資をふやしたということ、これゆえに、英国に一方的に金が流入すること、一方的に英国から金が流出することなく、金が世界各国に比較的平等に分配されていたこと、これが国際金本位制の維持を可能にしていた条件である。

四

第五章以下で、フォード氏は、英国と対照しながら、アルゼンチンの金融史を問題にする。

第五章および第六章でフォード氏は、アルゼンチン経済の特徴の要約をする。他のラテン・アメリカ諸国と同じく、アルゼンチンは、広大なエスタンシア *Estancia* を有する大地主によって、政治と経済の一切が支配されていた。彼らの領地は、一八七〇年ごろまでは、羊の牧場として利用されていたが、鉄道がふ設され、汽船が太平洋運輸費の革命的低下をひきおこすにしたがって、まず穀物（小麦、とうもろこし）耕作に、ついで肉の冷凍技術が完成すると、パンプス平原のアルフアルファ草を利用した牛の飼育がはじまり、一八八〇—一九一三年の間に輸出は七倍になったのである。この発展は、外国資本と移民の吸収によって可能となったものであるが、このためアルゼンチンの支配者である大地主達は、輸出貿易に決定的な利害関係をもちようになった。そして地主は、貿易商品の生産によってえた利益を、工業へは投資しなかった。地価を高めるはずの鉄道建設すらも、外国資本によってまかなわれたのである。地主達の蓄積した利益は、ふたたび土地の買入に投下されたからである。こうして輸出貿易と利害関係をひとしくする地主にと

五

っては、インフレーションはむしろ歓迎すべき現象だったのである。なぜならば、インフレは国民所得を、労働者（都市および農村の）に不利に、地主および資本家に有利に再配分し、また地主の債務負担を軽減し、土地価格を上昇させるからである。これに反し、デフレーションは、これら地主、資本家には不利である。ということは、アルゼンチンの国際収支が赤字基調であり、為替相場が低落しつつある時には、為替相場の低落した割合だけ、多くの紙券ペソを地主および輸出業者は獲得し、そのうち労賃として労働者に支払われる部分の割合は、為替相場の下落と同じ割合では増加しない、ということである。だから、こういう状況の下では、為替相場の低落を金融引締によって阻止しようとする志向は存在しないことになる。また、その反対に、国際収支が黒字基調となり、為替相場が上昇し、したがって輸出品の紙券ペソ価格が下落しつつあるなら、地主および輸出関係者には不利である。アルゼンチンで金本位制が導入されるのは、こういう条件の下においてである。これゆえ、金本位制からの離脱も、それへの復帰も、地主と輸出関係者の利害関係によって決定されることになる。

第七章で、フォード氏は、アルゼンチンのような輸出依存の一次産品国で、国際収支の不均衡が生じたとき、均衡を回復させるように働らく要因は何であるかを考察する。

たとえば、先進国で国際収支の危機 $\downarrow$ 為替レートの切下が生じた、とするなら、輸出価格は下り、輸入品の国内価格は上昇するから、輸出はふえ、輸入はへる傾向を有する。したがって国際収支の逆調は順調に転ずる傾向を有する。そして国際収支がどの程度まで回復するかは、輸出品に対する世界市場での需要の価格弾力性と、輸入品に対する国内市場での需要の価格弾力性、および輸出品の原料である輸入品の価格上昇が、輸出品の生産コストにどういう影響を与えるか、等の諸点によって決定されるはずである。ところが、アルゼンチンにとっては、上記の諸点についての考察は無意味にちかい。第一に、アルゼンチンの輸出品の価格は、世界市場で決定されているのであって、為替レートが下っても、輸出品の世界市場価格は下らない。輸出品の生産者のうけとる紙券ペソ価格が上るだけである。またたとえ、輸出品の世界価格が下落して、その需要がふえたとしても、アルゼ

ンチンの輸出品の供給の価格弾力性はひくいから、短期的には、その供給がふえることはない。その上、輸出自商品の国内での消費量は全く問題にならないから、輸出自商品の紙券ペソ価格が上り国内消費がへっても、輸出分がふえることにならない。

第二に、為替レートの下落は、輸入品価格の上昇をもたすが、だからといって輸入品の需要がへるとも必らずしもいえない。なぜなら、一つには、輸入品の価格が上昇したとしても、輸入品を買いひかえて、国産品を買う、というような代用効果がほとんどないからである。輸入品と国産品とは、質のまったく違った商品だからである。さらに、為替レートの下落は、生産者の紙券ペソ所得の増をもたらし、この面からは輸入品に対する需要がふえ、輸入品価格の上昇による需要減退を相殺してしまう。もちろん労働者の紙券ペソ所得は相対的にへるが、地主、輸出関係者の紙券ペソ所得は大幅にふえるであろう。

第三にアルゼンチンの輸入品がアルゼンチンの輸出品の原料となるということはほとんどない。

要するに、為替レートの変動は、アルゼンチンでは均

衡回復作用をほとんどたないのである。むしろ主要な均衡回復要因は、為替レートの下落そのものの原因である外貨受取の減に外ならない。なぜなら、アルゼンチンの国民所得は、この時期には、主として外貨受取（輸出＋資本輸入）の増減とともに上下していたからである。

そして外貨支払要因のうち、利子・配当支払は、短期的には大幅の変動を示さず、輸入額は国民所得の上下とともに増減していた。だから、不作によって輸出が減少すれば、それは国際収支の危機↓為替レートの下落をもたらしとともに、国民所得の減少をひきおこし、国民所得の減少は輸入の減少をもたらし、国際収支の改善に結果するであろう。あるいは、ロンドンで取引所恐慌がおこり、アルゼンチンへの資本輸出がストップするなら、この資本輸出によってまかなわれていたところの鉄道建設その他の活動がとまり、この面から国民所得は収縮するであろう。

もちろん、上記の所得効果を通じての均衡はけつしてスムーズに実現されるものではない。外貨受取の減が国民所得の減をもたらずまでには、タイム・ラグがあり、ことにロンドンでの取引所恐慌のため資本輸入が急にと

まるなら、アルゼンチンでは恐慌と国際収支の破局的危機が生ずるだろうからである。

そして、アルゼンチンは、英国とちがって国際短資を公定歩合引上によって吸引することはできない。ペソの安定に対する信頼が全く欠如しているからである。だから所得効果を通じて輸入減↓国際収支の均衡が達成されるまで、一時的に国際短資を吸引して、国際収支の危機を防止することができない。アルゼンチンでは、英国とちがって、所得効果による均衡回復が、いわば、裸の姿であらわれることになるのである。

そして、外貨受取の減が、銀行の現金準備率を引下げ、銀行の新規貸出意欲をそぎ、したがって国内投資が減少するという過程が随伴するならば、所得の減少は、そうではない場合よりも、一層はなはしくなるであろう。

六

以上の理論的考察をおいた上でフォード氏は、一八八〇—一九一三年のアルゼンチン金融史の統計的分析を行なう。第八章、第九章、第十章がこれにあてられているが、ここでは、前記各章であきらかにされたことが、いわば実証されているわけで、新たにつけ加えられた観察

は少ない。第八章では一八八一—一八四年の金本位制が、国際収支の赤字→金流出によってくずれたこと、そのさいペソの価値の安定に対する信頼が欠如しているため、金の対外流出とともに、国内での金保蔵投機がはじまり、金の対内流出がはじまったこと、これが金本位制の維持を困難にしたこと、さらに資本輸出国が資本輸出をへらして国際収支をバランスさせるのは容易であるが、資本輸入国が資本輸入をふやして国際収支をバランスさせることは不可能にちかいこと、が指摘され、さらに究極的には政治的支配者である地主と輸出関係者がインフレを好んだことが指摘さたる。

第九章では、一九世紀末以来、いわゆる大不況の終末とともに、アルゼンチンの輸出品価格が上昇しはじめ、国際収支は黒字基調に転じたこと、したがってほうっておけば為替相場は上昇したであろうが、これによるデフレをきらった地主、輸出関係者が、ペソの金交換を再開して、デフレーションの進行をストップしたことが問題とされる。

第十章で、一九一三年の恐慌の要因が分析され、第十一章「結論」では、ある一国が、金本位制を維持しうる

かどうか、ということとは、経済的要因だけに依存するのではなく、その国の政治的社会的な環境にも依存する、とされている。そして、経済的には、所得変動を通ずる調整が主役を演ずるのであり、利子率の変動は、長期的には二次的調整要因にすぎない。とはいえ、英国については、利子率が演じた役割は大きい。英国は資本輸出国であり、利子率の引上によって、海外で運用されている英国資本をよびもどすことができるからである。ということは、英国が他国を犠牲にして、国際収支を調整した、ということである、とよくいわれている。それはそうであるが、しかし英国の資本輸出がへり、後進国の所得がへるなら、その輸入もへるのだから、「これゆえ、英国の調整のための負担のいくらかはイングランド銀行やシティーではなく、輸出産業（対外貸付が影響をうけている時には、とくに資本財産業）にもおしつけられたのである。」（本書、一九一頁）

七

上記の紹介は、フォード氏の著書の中の方の筋だけおってきたのであるが、独自の理論や観察が著者によってつけ加えられているとはいえないであろう。本書の

メリットは、もっぱら膨大な統計資料の操作とアルゼンチンの通貨史の分析にあるのであるから、この問題に關心のある読者は、原書に直接あたらなければならぬ。

しかしながら、上記の紹介だけからでも、今日のドル流出問題が、何故、重大なものであるか、今であるろう。米国の国際収支は赤字であるが、米国の貿易収支は黒字だから、軍備負担、低開発国援助を、他の資本主義国におしつけることによって、国際収支の赤字をなくすことができる、とよくいわれる。だが米国の貿易収支の黒字は、実は相当の程度まで資本収支の赤字によって支えられているのではないだろうか。どの程度まで、それがそうであるか、という点の検証なしに、米国の貿易収支の黒字を所与の前提として考えるのは、まちがいのものであろう。

さらに、今日の米国の資本輸出が、第一次大戦前の英国のそれと全く性格を異にしていることが注意されなくてはならない。米国の輸出する資本の大部分は、ごくひくい利子・配当しかうまないものだからである。軍事援助を別としても、たとえば低開発国への資本輸出は、低

利率の政府援助という形で行なわれており、民間資本の低開発国進出は、石油産出国をのぞいては、ほとんど行なわれていない。先進工業国での技術の進歩とともに、天然原料が、合成原料によって代置されるようになるにつれて、特産物輸出にたよる低開発国経済は、構造的な不況の中に沈まねばならないであろうから、この傾向がかわるということは、現存の条件の下では考えられない。その上、米国は、自国の農業その他の一次産業の保護のため、その産物を高価格で買上げ、低価格で輸出しているのであるが、米国のこの行動が、一次産品生産の経済に与えている悪影響も無視できないのではないだろうか。かくて、米国の資本輸出は、米国の利子・配当収支をふやすことができず、したがって貿易収支の赤字を貿易外収支の黒字で相殺する、という国際収支の特殊英国内的構造をつくりだすことができない。これが、一五九億ドルという膨大な金準備にもかかわらず、ドルの危機が云々される根本原因なのではないだろうか。